

ベーシックインカムは
日本で実現可能か

豊田西高校 3年3組 代表生徒

ベーシックインカム（BI）とは

ベーシックインカム（Basic Income）

直訳：基本的所得

近年注目されている新しい最低所得保障の構想

全国民に最低限の生活を送るのに必要な現金を支給
無条件に（大人も子供も） 定期的に

今回の試算、調査内容

社会保障の現金給付部分を全額カット

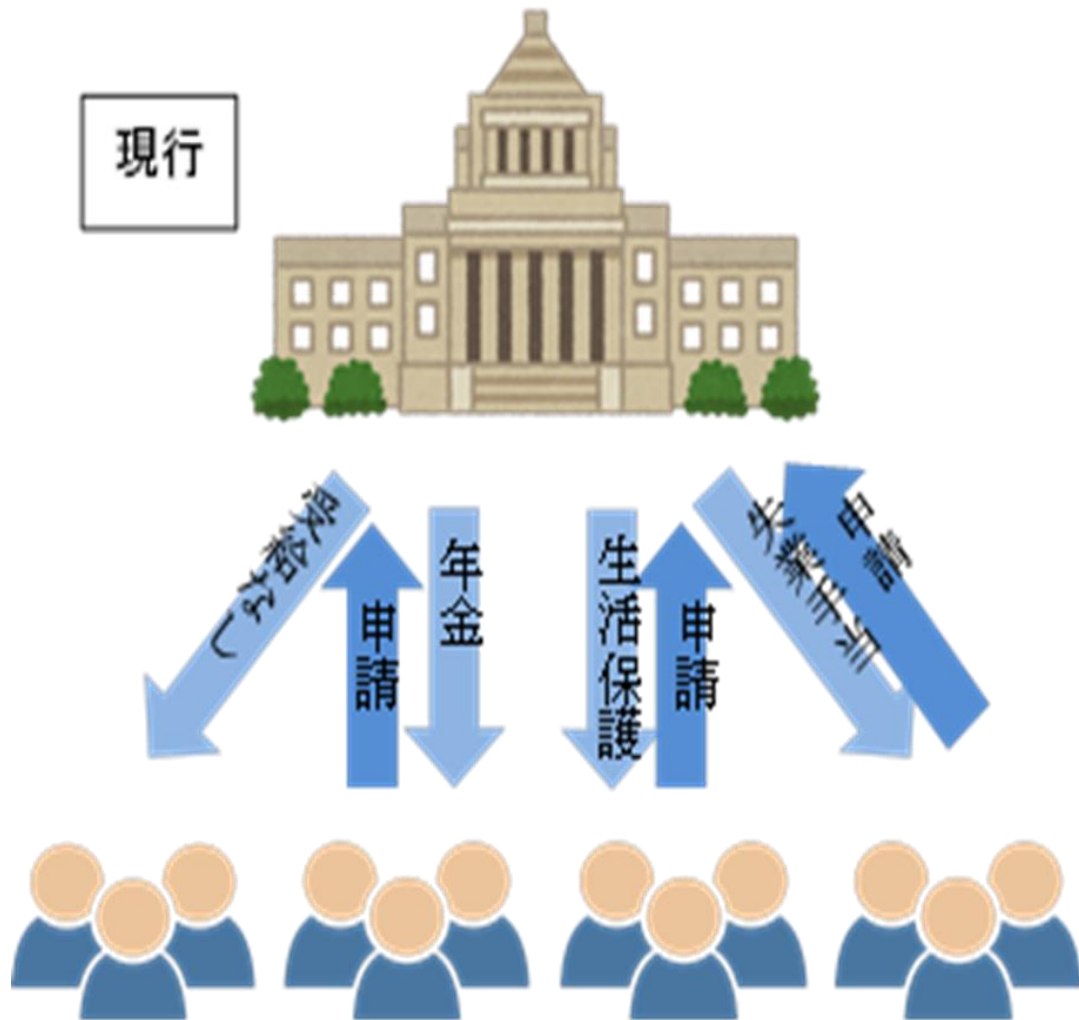


1人当たり 月額80,000円のBI支給に置き換え



現行の手取りとBI導入後の総収入の差を比較

現行の社会保障制度（現金給付）



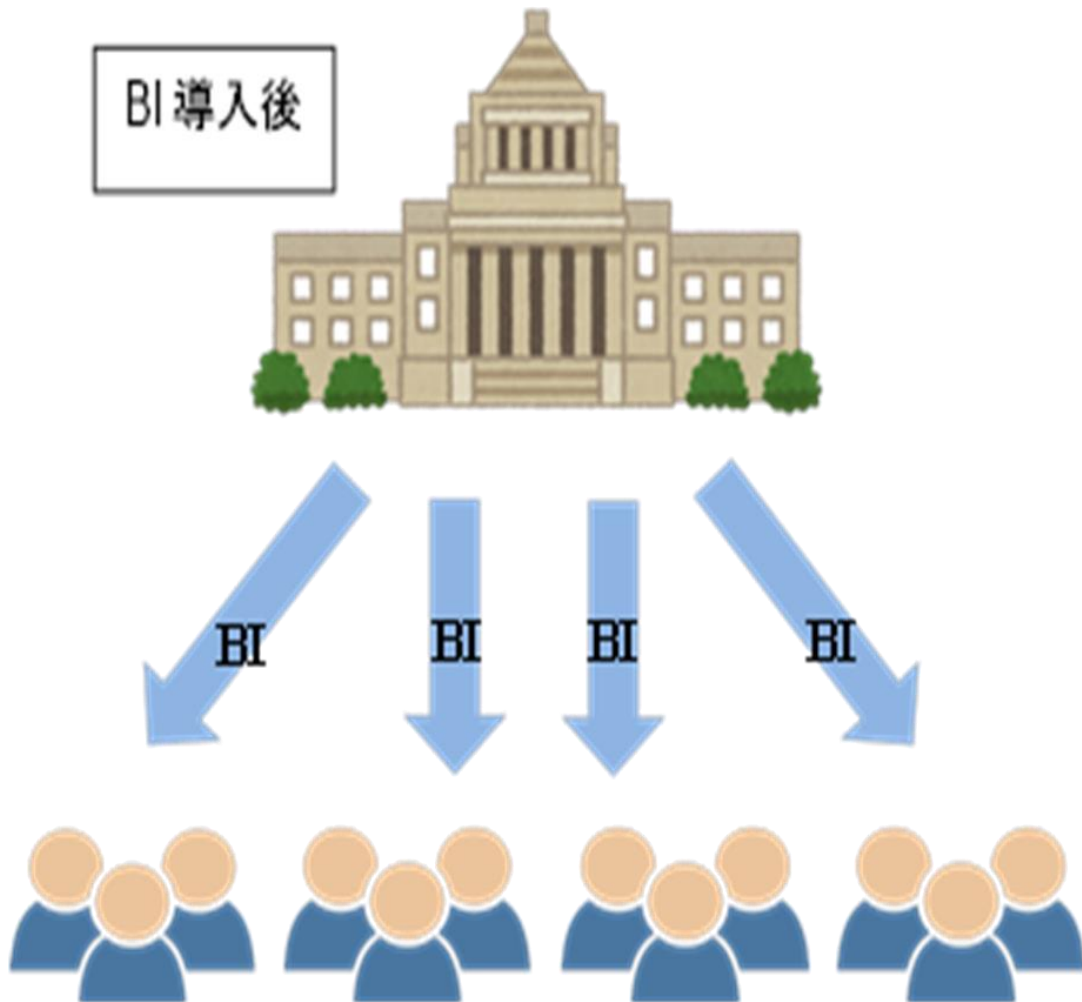
年金、生活保護、失業手当…

受給に個別の申請が必要

管轄部署、窓口が複数

受給資格の基準が複雑

BI導入後の社会保障（現金給付）



制度の一元化により
個別の申請が不必要

管轄部署、窓口が一本化

受給資格の基準が単純

BI導入の利点

- 行政コストの削減
- ワーキングプアの救済
- 全員給付→給付漏れが減る
- 最低所得の保障→様々な生き方の選択が容易に

BI導入への懸念点

- 多額の財源が必要
- 高所得者のメリットがない
- 働かない人が増える可能性
- 社会への影響が未知数
- 暴力団員にも支給される？

今回の試算、調査内容

社会保障の現金給付部分を
1人当たり **月額80,000円**のBI支給に置き換え



必要な予算を計算
財源、税率を設定
社会保険料率を設定
世帯人数、年収別で試算



現行の手取りとBI導入後の**総収入の差**を比較

必要な予算を計算

BI給付額 1人当たり 月8万円→年間96万円

96万（円）×1億2000万（人） = 115兆2000億円

財源、税率を設定

計算を簡単にするために
所得税を財源とする（給与源泉分、申告分）

サラリーマン等の給与総額	201兆5347億円
自営業者等の総所得金額	39兆4460億円
→合計金額は 約241兆円	

$115兆2000億 \div 241兆 \times 100 = 47.8 \dots \doteq 48\%$

現行の税制

総収入 = 年収 - 社会保険料 - 所得税等

社会保険料 = 年収 × 社会保険料率 (10%)

所得税額 = 課税所得 × 税率(累進課税) - 税額控除

課税所得 = 年収 - (給与所得控除 + 社会保険料控除 + 配偶者控除 + 扶養控除 + 特定扶養控除)

BI導入後の税制

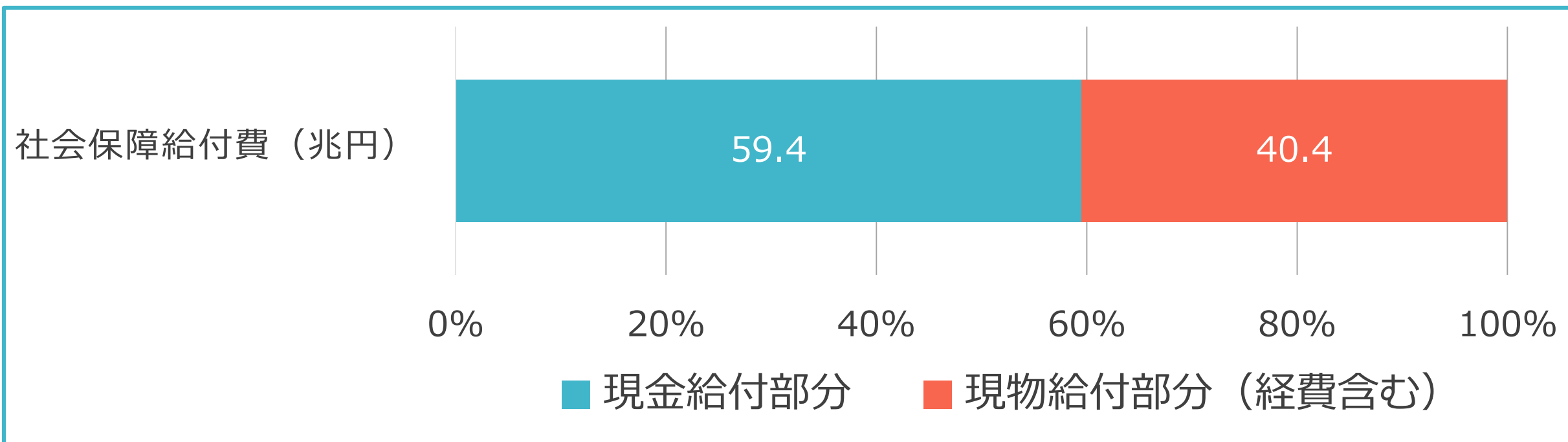
総収入 = 年収 + BI給付費 - 社会保険料 - 所得税等

社会保険料 = 年収 × 社会保険料率 (4%)

所得税額 = 年収 × 税率 (48%)

- ・ 累進課税 → 定率課税
- ・ 所得税の控除を廃止
- ・ 社会保険料率を10% → 4% (現物給付部分の負担を残す)

社会保障給付費の現金給付部分の割合



現金給付部分をBIに置き換えるので、現物給付部分のみ残す
→ 社会保険料は10%から4%へ負担減

世帯人数、年収別で試算

ケース1 夫婦片働きで子供2人

ケース2 シングルペアレントで子供1人

ケース3 単身者

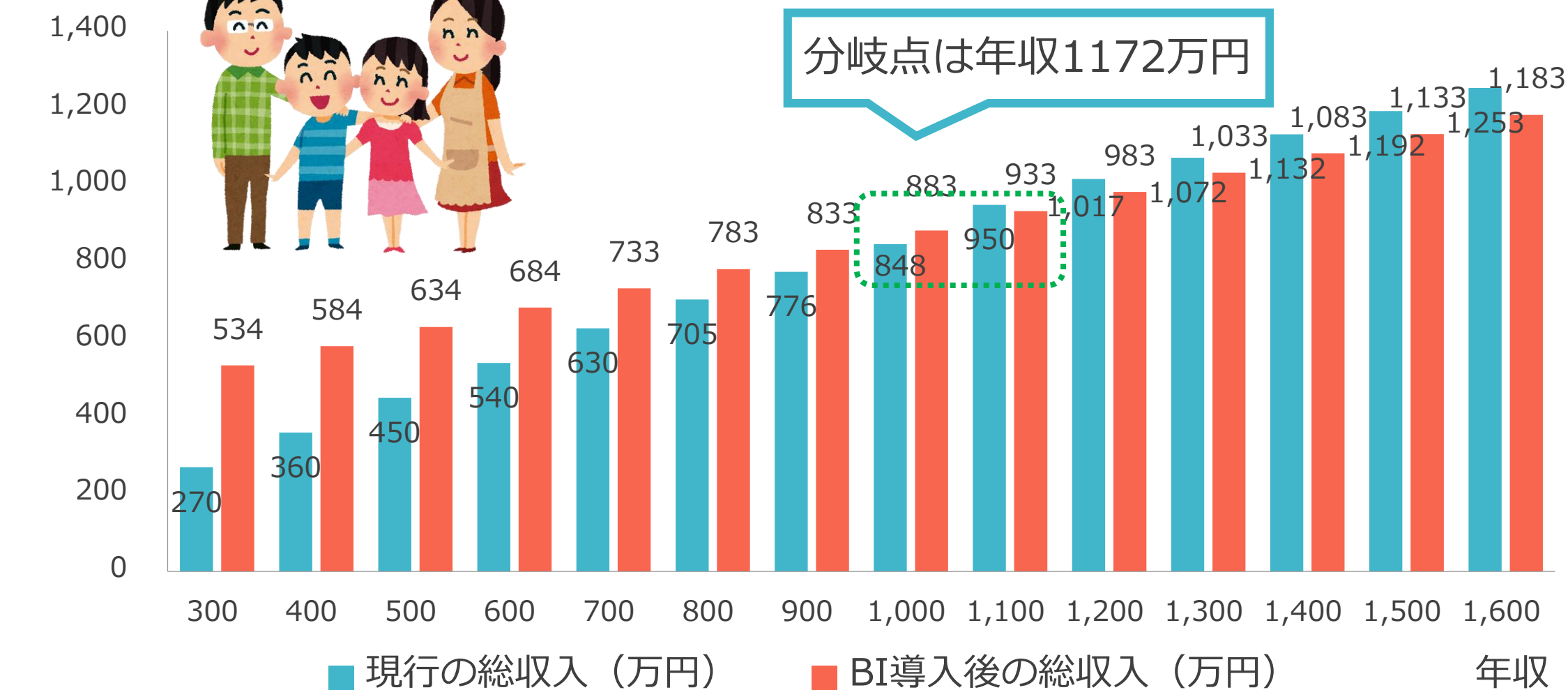


年収を100万円単位で設定し、

上記3つのモデルケースにおける総収入を試算

ケース1 夫婦片働きで子供2人

総収入

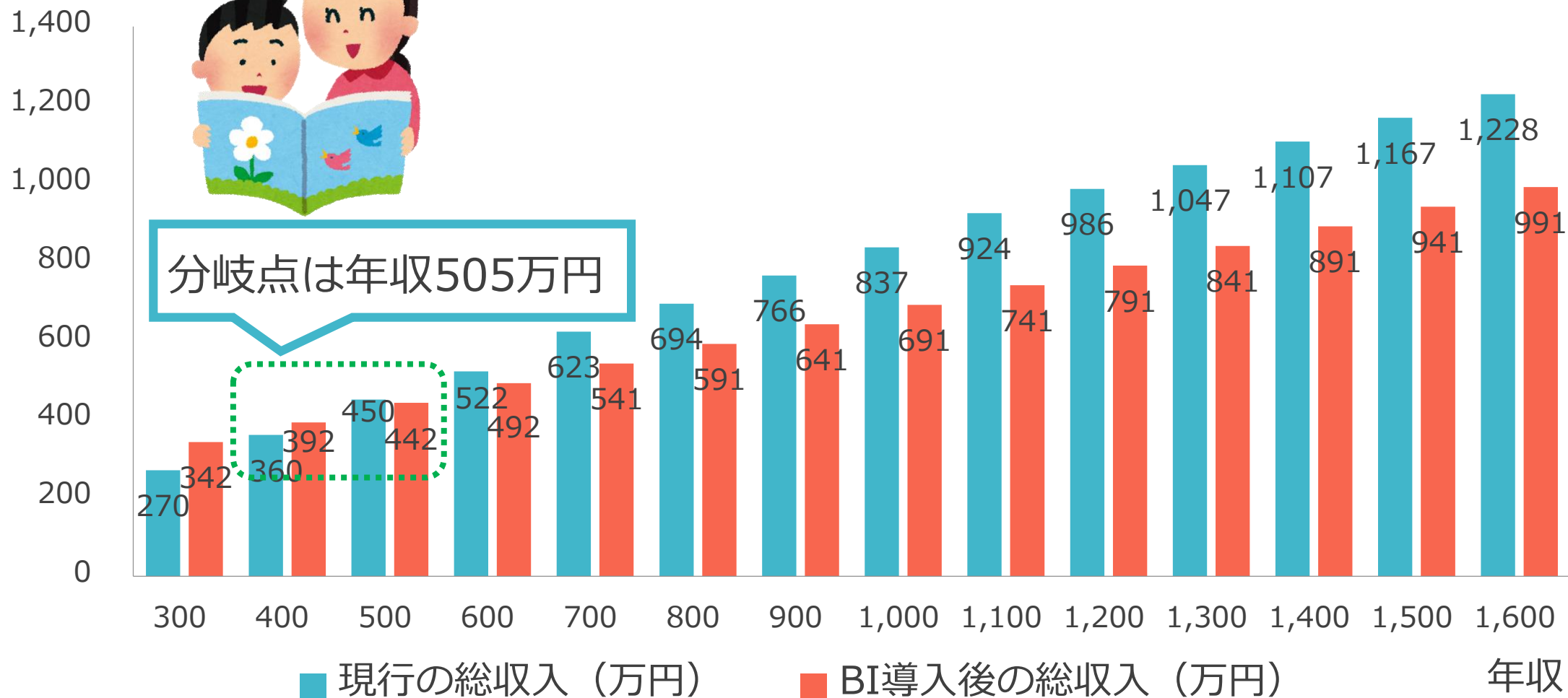


ケース2 シングルペアレントで子供1人

総収入



分岐点は年収505万円



ケース3 単身者

総収入

1,400

1,200

1,000

800

600

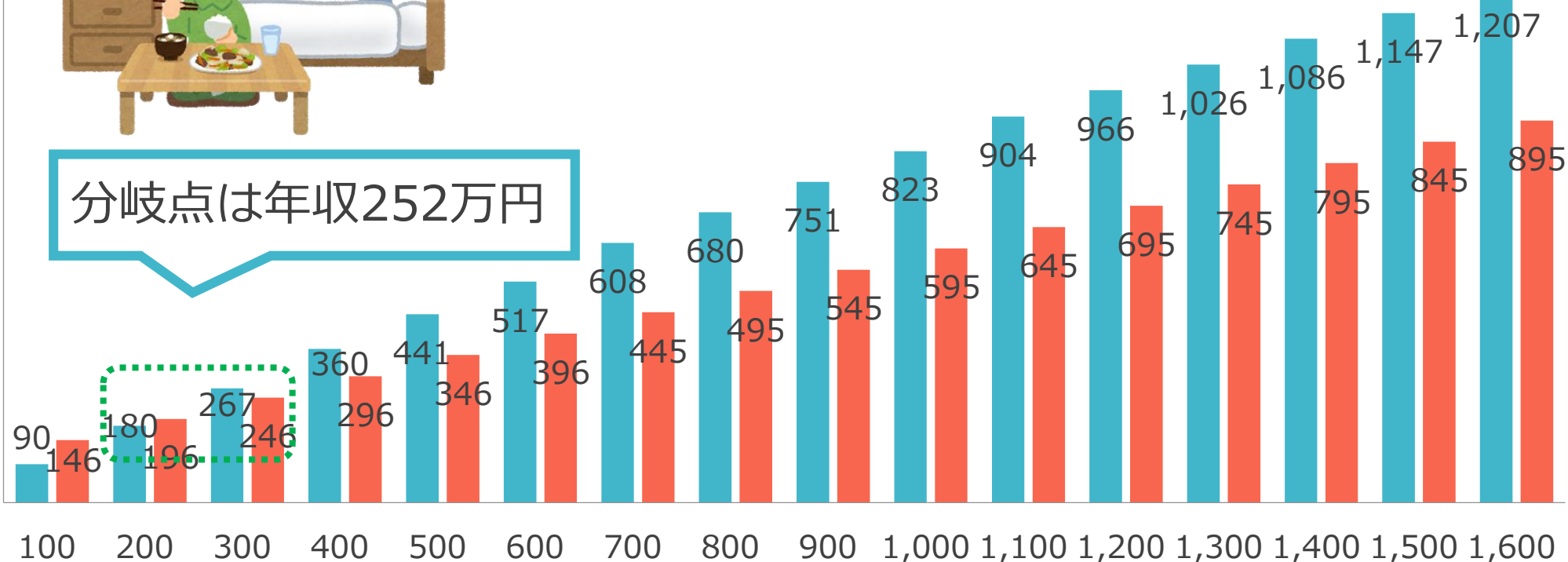
400

200

0



分岐点は年収252万円



■ 現行の総収入 (万円)

■ BI導入後の総収入 (万円)

年収

現行とBI導入後の総収入の分岐点

現行の総収入がBI導入後の総収入を上回る分岐点

ケース1	夫婦片働きで子供2人	1,172万円
ケース2	シングルペアレントで子供1人	505万円
ケース3	単身者	252万円

分岐点より低収入の世帯は総収入UP
高収入の世帯は総収入DOWN

試算で分かった問題点①

単身者でBI導入のメリットある人少ない

しかし

結婚 & 子供ができる→BI支給額は3倍の288万円に

収入面での後押し 少子化対策としても有効か

試算で分かった問題点②

低所得者でも収入が減ってしまう可能性

今回の試算では

社会保障の現金給付部分すべてをカットして試算しているため（障がい者手当なども含む）

BIは**全員一律**給付→**個々**のニーズに対応できない

結論

BIのシンプルな構想は日本にとって魅力的

BI→所得の土台

+

その他の制度→細かいニーズに対応

が望ましい

今後の展望

- ・ 今回試算したモデルケースは 3 つのみ
夫婦共働き世帯や高齢者世帯などの**検証が必要**
- ・ 給付額の調整や現行の社会保障をどこまで残すか
(今回は現物給付部分は残して試算)

今年から**フィンランド**が
2年間の大規模なBI実証実験を開始

引用・参考文献

- 須藤敦 2016 「ベーシックインカムの可能性を探る」
上田利佳 2010 「ベーシック・インカム実現への道 ―世帯別の試算に基づく考察」
厚生労働省 生活保護制度
厚生労働省 生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法（平成29年度）
国立社会保障・人口問題研究所 2016 平成26（2014）年度社会保障費用統計（概要）
国立社会保障・人口問題研究所 2011 平成21年度社会保障給付費
国税庁 2016 申告所得税標本調査結果
国税庁 2016 平成26年分民間給与実態統計調査
国税庁 2016 給与所得控除
国税庁 2016 基礎控除
国税庁 2016 扶養控除
国税庁 2016 所得税
財務省 2016 国の支出・収入の内訳は？
全国健康保険協会 2017 協会けんぽの特定保険料率及び基本保険料率（保険料率の内訳表示）について

ご清聴ありがとうございました